

令和6年7月3日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	今年のおくらんぼの収穫量の大幅な低下に対する支援に当たっては、市町村との連携が重要であると考えているが、県の考えはどうか。
農林水産部長	市町村との連携については非常に大切であると考えている。住民、生産者、事業者を含め、様々な声が届くのが市町村と認識しており、また、ふるさと納税関係でも状況を的確に捉えていると認識している。それを踏まえ、早急に市町村の担当者と意見交換する場を設け、話し合いを踏まえながら最も効果的な支援策や対応策について考えていきたい。
高橋(淳)委員	庄内地域では松くい虫被害が酷く、倒木等も懸念されるが、状況はどうか。
森林保全主幹	松くい虫被害の調査は、県、市町、森林組合の職員が現場に赴き調査を行っており、令和5年度の被害量は、昨年夏の高湿少雨等によりクロマツの勢いが衰えて被害が急増し、過去最高の約6万5,000本、材積で3万9,535m ³ に及んだ。4年度の被害量と比較して、本数で約2.4倍、材積で約2.6倍となっている。
高橋(淳)委員	松くい虫被害への対応策はどうか。
森林保全主幹	令和6年度の県予算は、5年度補正予算を含め6億7,400万円と前年度の約2倍の額を計上している。庄内海岸林については、薬剤散布等の予防対策と被害を受けたクロマツを伐採する駆除対策を組み合わせ、質の高い防除対策を行っている。駆除対策については、県が保安林、市町が普通林と役割分担している。
高橋(淳)委員	被害木に対する国庫補助事業の活用の可能性はどうか。
森林保全主幹	国では、松くい虫被害の程度について1%未満を微害、1～5%未満を中害、5%以上を激害として3つに区分し、国庫補助事業の採択基準は5%未満とされている。現段階で採択されるかどうか確定していないが、仮に被害が5%以上となった場合でも、当該事業の別のメニュー等、様々な補助を活用して対応していきたい。
高橋(淳)委員	松くい虫被害への対策に当たっては、関係団体と連携して取り組んでいく必要があると考えているがどうか。
森林保全主幹	庄内海岸林においては爆発的に被害が発生しているため、国、県、市町、森林組合、地元のボランティア団体で構成する「庄内海岸林松くい虫被害対策強化プロジェクト会議」の構成メンバーで、新たな防除対策について検討を進めている。具体的には、松でなければ生育できない区域と、クロマツ以外の樹種へ転換ができる区域のゾーニングに向けた検討を進めており、将来的には松でなければならぬ区域への防除対策の重点化を図っていきたい。
高橋(淳)委員	燃油や資材の価格高騰に係る農林水産関係相談窓口への相談状況及び内容はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	燃料価格の高騰を受け、令和3年12月に農政企画課、各総合支庁農業振興課、庄内総合支庁水産振興課において、県の支援策や政府のセーフティネット等への加入に関する関係者からの相談に対応するための「燃油資材価格高騰対策に関する農林水産関係相談窓口」を設置した。相談件数は3件で、内容としては、米農家に対しても燃油高騰の影響に係る支援もすべきではないかという声が寄せられている。
高橋(淳)委員	令和4年度に実施した肥料コスト低減技術導入支援事業について、ペレット成型機の導入を含む支援実績及び生産者の取組状況はどうか。
農業技術環境課長	令和4年度の補正予算で対応した肥料価格高騰緊急対策事業は、肥料コスト低減技術の導入に必要な堆肥散布機や広域的に取り組む土壌分析装置等について、JAや地域協議会が導入するための経費の2分の1の補助として実施したものである。5年度に事業は終了したが、支援実績は、262件、2億7,389万6,000円で、多かったのはブロードキャスター109件、堆肥散布機97件である。ペレット成形機は3件導入され、取組面積や米ぬかペレットの製造量については概ね目標を達成し、有機質肥料の使用割合に係る目標も増加して目標に近づいている状況である。
高橋(淳)委員	今年は天然アユの遡上が平年よりも早いと聞き、水不足も懸念されるが、アユの生育状況はどうか。
水産振興課長	アユの解禁前に試し釣りをを行っている漁業協同組合2か所ともに、アユの生育状況が良く、3時間で30尾釣れたと聞いている。渇水の影響は現段階で出ていないが、今後大雨により水量が増す箇所もあるようであり、濁水によりアユが流されてしまうなど非常に大きな影響が懸念されることから、適度に雨が降り、天候が良い状況が今後も続いてくれることを期待している。
高橋(淳)委員	令和6年度の山形のうまいもの創造支援事業の申請状況はどうか。また、漁業関係の申請はあるのか。
米粉・食品産業支援主幹	自らの6次産業化に係る申請が1件、地域の6次産業化に係る申請が1件となっており、漁業関係はなく、農業関係の申請のみであった。
能登委員	令和7年のさくらんぼ150周年に向けたキャッチフレーズである「いちずに、かじつ」はどのように決定されたのか。
農政企画課長	キャッチフレーズについては、ロゴと一体的に事業者を公募し、事業者からの提案、有識者の助言をもらい検討して決定したものである。
能登委員	昨年の猛暑を踏まえ、今年は米の価格を維持しつつ再生可能な価格とすることが極めて重要であると考えられるところ、6月末の米の民間在庫が190万t程度であれば秋の米の価格も一定水準に落ち着くものと思うが、今年の状況はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	全国的な米の民間在庫が5月末時点で145万tであり、昨年同月比で40万t少ない状況となっている。要因としては、供給面では猛暑の影響で5年産米の流通が減っており、需要面ではインバウンド消費で外食用の伸び、また物価高の中で米は

発 言 者	発 言 要 旨
能登委員	<p>比較的価格が安定しているということで家庭でも米の消費が伸びている状況によるものと聞いている。</p> <p>米に対するインバウンド需要や家庭での需要の伸びもあり、これまで年間消費が10万tずつ減退と言われていたことが、ここにきて下げ止まったという認識に対する考えはどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>流通関係者等と様々意見交換を行っているが、まだ下げ止まったかどうかについては確信を持ってないでいる。ただし、物価高の中で米の価格が安定していること、米飯給食が都市部においても普及しており都内でも週4回提供しているなど、子どもたちや若年層においても米の消費が増えていることから、下げ止まりしているのではないかという見方をする専門家もいるようである。</p>
能登委員	<p>下げ止まりつつあるという認識の中で令和7年産米の作付をどのように捉えていくのが重要と思うが、本県地域農業再生協議会で毎年秋頃に示す生産の目安は今後どうあるべきと考えるか。</p>
米政策推進主幹	<p>生産の目安の決定に当たっては、専門家等のワーキング会議や米政策推進会議等での意見を踏まえて決定している。現状を見ると、令和6年の生産の目安について、目標よりもコメの生産を少なくする、いわゆる深掘りの状態となっているため、まずはその深掘りを埋め、生産の目安どおりの作付をすることに注力しているところである。その状況も踏まえ、来年度の米の在庫や価格等、様々な条件を踏まえて生産の目安を決定していきたい。</p>
能登委員	<p>本県は日本の需給バランスをしっかりと守り、それが価格維持につながっていくという高い使命感を持って深掘りをしてきた経緯があるが、本県の米農家の所得を守っていく意味合いで、深掘りについての考えはどうか。</p>
農政企画課長	<p>生産の目安については、需要に応じた米生産ということで非常に重要であるが、生産できる部分はしっかりと生産していくことで米農家の所得を維持・向上させていく視点が非常に重要と考えている。これまで真面目に深掘りしてきたという現場の実態や深掘りに対する思いもあるため、現場としっかりと意見交換をして理解を求めながら、できる範囲で米を作ってもらえることをしっかりと進めていきたい。</p>
能登委員	<p>つや姫は一気に生産面積を増やすことはできないが、雪若丸は少しであれば拡大することもできると思われる。令和7年産の種子の確保も含め、雪若丸の生産を増やしていくことに対する考えはどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>今後開かれるつや姫雪若丸ブランド戦略推進本部の中で、消費動向、販売状況も含めて最終的に決定されるが、昨年度の高温の影響も踏まえ、種子生産に向けては令和7年度以降も対応できる形で取り組んでいる。</p>
能登委員	<p>雪若丸の需要は増えているという認識はあるのか。</p>
農産物販路開	<p>首都圏、東海、関西の大手の米穀卸流通業者等と意見交換をしているが、雪若丸</p>

発 言 者	発 言 要 旨
拓・輸出推進課長	については今年が7年目ということもあり、消費者の認知度が高まり、店頭においても棚に置かれるようになってきているため、もっと生産してもよいという声をいただいている。
能登委員	市場から雪若丸の需要がある中で、米農家の所得を確保していくためには、高温耐性のある品種が望まれる。高温耐性を発揮した雪若丸の作付面積を拡大していくべきと考えるがどうか。
農業技術環境課長	雪若丸については、増やしてほしいというニーズがあれば、増やせる形で取り組んでいきたい。
能登委員	雪若丸の作付は中山間地でも増やすことは可能であるのか。
農業技術環境課長	適地マップを基本にして作付に取り組んでもらうことになる。
能登委員	昨年の猛暑により大幅に下がったはえぬきの一等米比率を上昇させるための技術指導はどうか。
農業技術環境課長	農業総合研究センターの調査では、出穂が2～4日ほど早まりそうであると聞いているが、出穂が早まることにより稲刈りも早まることになるため、今後、水稻品質向上技術対策会議を開き、現場の状況を踏まえ、今後のスケジュールや穂肥、カメムシ対策等、指導の徹底を図っていきたい。
能登委員	出穂が早まることは非常に問題であり、高温の時期に出穂となると米の品質に大きく影響するものと思われるが、それに対する対策はどうか。
農業技術環境課長	現在は中干しの時期であるが、まずはこれを徹底し、その後作溝を実施してもらい少ない水でも効果的に水管理ができるよう、今できることを徹底していきたい。
能登委員	令和6年産米のつや姫、雪若丸、はえぬきの販売戦略はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>つや姫については、既に全国トップブランド米としての地位を確立して知名度も高く、高価格で消費者に購入してもらっている。今年で15周年となるため、これをPRするとともに、現在シニア層からの需要が多いが、高価格でも子育て世代に購入してもらえるようプロモーションをしていきたい。</p> <p>雪若丸については、価格帯が通常の米よりも少し高めであるが、消費者の認知度が相当上がっているという話もあり、米の特性的にもコンビニの高級おにぎりやカレーライスに合うなど業務用でも需要があるため、家庭用、業務用どちらでも活用してもらえるようプロモーションを行っていきたい。</p> <p>はえぬきについては、業務用で非常に強い人気があるため、業務用としてしっかりと届くよう、流通関係者とコミュニケーションを図りながらプロモーションを行っていきたい。</p>
能登委員	若年層に対しては、キューブ米やパックライスもニーズがあるものと思われるが

発 言 者	発 言 要 旨
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>どうか。</p> <p>特に子育て世帯や共稼ぎ世帯には、無洗米であるキューブ米や電子レンジで温めるだけのパックライスの需要は高まっている。つや姫や雪若丸でパックライスを製造している県内事業者もおり、売上も伸びているため、通常の精米以外の販売についてもプロモーションをしっかりと行っていきたい。</p>
能登委員	<p>日本食ブームと言われている状況もある中で、本県産米の輸出の状況はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課長	<p>米の輸出が多い国は、香港、シンガポールであり、品種としては、はえぬきが多い。新市場開拓として、知事のトップセールスでタイに行ったが、海外でもつや姫の知名度が高まっており、東北6県と新潟県の7県で出展し、110件の商談があったうち、30件がつや姫関係であった。輸出商社からも海外でのつや姫のブランド力は大きいという話をもらったため、つや姫を含む様々な品種について、今後輸出の可能性を探っていきたい。</p>
菊池委員	<p>今年の本県におけるさくらんぼの生産・販売状況は厳しいものと認識したが、さくらんぼを生産する隣県の状況はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>福島県、秋田県、青森県や市場関係者等に聞き取りしたところ、6月上旬の段階では平年より少ない、あるいは平年並みの着果はあったと聞いているが、双子果が平年より多い状況とのことであった。6月中旬の段階では、本県同様、高温で過熟果が発生しロスが多いと聞いており、昨年夏の高温や今年の収穫期の高温で悩まされているところは同様の状況である。</p>
菊池委員	<p>6月6日に開催された、やまがたフルーツ150周年スタートアップイベントである「さくらんぼイブニング」の実施状況及び成果はどうか。</p>
農政企画課長	<p>「さくらんぼイブニング」においては、県内全域から農業団体、市町村農林担当者をはじめとする農業関係者のみならず、商工業、観光業、山形さくらんぼサポーター企業等、約200名に当該セレモニーに参加してもらった。その他物販等のイベントやステージイベントも開き、約2,000人の集客があった。また、ステージパフォーマンスや流しさくらんぼにより、高校生や親子連れなどの若い世代も多く来てもらい、フルーツ王国山形についての認識を改めて持ってもらう良い機会になったと考えている。</p> <p>来場者の声としては、一足早くさくらんぼを楽しむことができ、また、子どもも楽しんでいて、山形ならではのイベントとして非常に楽しかったという声をもらっている。セレモニーに参加した生産者からは、山形のフルーツ栽培150年を振り返る動画が非常に良く、さくらんぼシーズンを頑張ろうという気持ちになれたという声ももらった。JA全農山形がこのイベントの様子をSNSに投稿した結果、県外でも話題になったようである。来年のイベントについては検討中であるが、イベントに限らず、様々な方とのタイアップ企画、またポータルサイト等を通して盛り上げていきたいと考えている。</p>
菊池委員	<p>来場者数実績をどのように捉えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	<p>イベント委託事業者からは、平日かつ初めてのイベントで山形駅西口の場所であれば、600～700人来れば良い方であるという話をもらったが、県としては1,000人を目標に取り組んだ。結果的にはそれを大幅に上回る来場者となり、出店した飲食店も完売できると思わなかったようであり、非常に良いイベントだったと評価ももらったところである。</p>
菊池委員	<p>先日、ニジサクラの河川への放流の問題があったが、放流されたニジサクラを釣る人が増加するなど、その後の状況はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>ニジサクラと思われる魚を釣った場合、釣れた場所や魚の大きさを県へ情報提供してもらっており、県に寄せられた情報は8件となっている。赤川漁業協同組合にも聞き取りしたところ、ニジサクラが釣れているかという状況確認の問い合わせはあるようである。</p> <p>一部の赤川漁協管内の釣具店では予定していた遊漁証が売り切れて追加での要望があったようだが、全体としてみれば釣り人が極端に増えたという状況はないと聞いている。</p>
菊池委員	<p>カワウによる被害状況及び被害防止に向けた対策はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>カワウの被害状況は現在集計中であるが、例年に比べてやや多い傾向である。被害状況については、アユを食べられる直接的な被害のほか、アユなどの魚が怯えて釣れなくなるといった間接的な影響も懸念される。被害額については、カワウの胃の内容物を内水面水産研究所において分析している最中である。被害防止対策としては、ドライアイスを巣の中に入れることによって、卵が孵らず繁殖を抑えることでカワウの数を減らす対策を講じている。また、ドローンを活用してカワウが嫌うテープを巣の近くに貼る対策を今後検討していく。</p>
菊池委員	<p>いわゆる「海業」の推進に取り組む地区として、昨年水産庁から由良漁港が選定されたが、海業の定義及び由良漁港の申請のねらいはどうか。</p>
水産振興課長	<p>水産庁によると、海業とは、漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組みと定義されている。</p> <p>由良では元々、由良町地区戦略会議という団体があり、地域の自治会、漁業関係者が構成員となり、水産物を食べてもらう、由良で様々な体験をしてもらうなどの様々な取組みが行われている。由良漁港の取組みは、水産庁が全国の取組みとして既に情報発信しているものである。由良漁港の取組みをさらに発展させていくために、水産庁からの声かけもあって、今回申請をし、選定された経過がある。</p>
菊池委員	<p>このような取組みは全国のモデルケースと思われるが、県の関わりはどうか。</p>
水産振興課長	<p>海業振興は漁港漁場整備長期計画という水産庁が定める指針に位置付けられており、その指針に基づき県の漁港漁場整備の長期計画を定めている。その中に海業振興が位置付けられており、今回の由良漁港の申請は、県を通して申請している。</p>
菊池委員	<p>由良漁港の選定を受け、他の漁港でも申請に向けた動きはあるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	現状では取り組んでいる漁港はないが、今後の可能性として、現在、洋上風力発電が動いていく中で、吹浦漁港の賑わいを創出する、又は吹浦漁港に水揚げされた水産物を有効活用の一環として加工施設を造るという取組みが考えられる。
菊池委員	畜産における飼料価格が高止まりしている現状を踏まえた、価格上昇に対する支援状況はどうか。また、今後の暑さ対策に向けた支援状況はどうか。
畜産振興課長	<p>飼料価格高騰対策支援事業については、令和6年4月から6月までの期間で配合飼料価格上昇分に対する助成の申請を受け付けている。8月中旬に助成単価が決定し、9月下旬には生産者に助成できる見込みである。7月以降の支援については、各方面から意見等を聞き、対応を検討していきたい。</p> <p>また、暑さ対策については、省エネ対策の設備等の導入経費への支援として、現在7地区で事業を実施しており、事業完了を9月末としているところである。</p>
菊池委員	電気代や飼料代が高騰している中、牛乳の生産者は苦しい状況にあると思われるが、牛乳の消費拡大に向けた本県の取組状況はどうか。
畜産推進ブランド主幹	県産牛乳の消費拡大を図るため、山形県牛乳普及協会が中心となり、街頭で牛乳を配布する宣伝活動を行っている。6月3日に山形駅において、県も協力し電車通学の高校生を中心に県産牛乳を配布する活動を行い、県産牛乳の消費拡大に向けたPR活動を行った。県としては、牛乳普及協会等の関係団体と協力しながらどのようなことができるのか検討を進め、県産牛乳の消費拡大を図っていきたい。
菊池委員	食料・農業・農村基本法が改正されたが、本県農業に与える効果や影響をどのように捉えているのか。
農政企画課長	改正により、これまで国で重点的に取り組んでいるスマート農業、輸出等が基本法の中に新たに盛り込まれたことで、今後このような政策が重点化されていくことが見込まれる。本県としても国の動きを注視し、本県にとって活用すべきものをしっかり活用していくことが必要と考えている。
渋間副委員長	昨年本格デビューした本県ご当地サーモンであるニジサクラの目標出荷量に対する実績及び取扱養殖業者数はどうか。
水産経営基盤強化主幹	令和5年度のニジサクラについて、当初の目標約5,000尾に対して、出荷実績は約3,100尾となり、目標を大きく下回った。原因としては、4年夏の高温により、数百匹が全滅する養殖業者が複数あったことによるものである。ニジサクラの取扱養殖業者数は、養殖業者60者中11者である。
渋間副委員長	ニジサクラを取り扱う店舗に対する補助の内容及び実績はどうか。
水産経営基盤強化主幹	ニジサクラを使った料理を提供する店舗は26店舗であり、ニジサクラの仕入れ費用に対して補助するトライアル制度の実績は10店舗であった。
渋間副委員長	ニジサクラの生産、流通、販売に当たっては、戦略的かつ総合的に取り組んでい

発 言 者	発 言 要 旨
農林水産部次長	<p>くべきと考えるがどうか。</p> <p>ニジサクラについては、まず生産を安定させることにより、飲食店等での利用も安定的に広まっていくと考えている。そのうえで、飲食店に取り扱ってもらうためには、県内で多くの県民からニジサクラを知ってもらうための行動も併せて行っていく必要があると考えている。ニジサクラブランド推進協議会としては、生産から流通、販売まで一体的に進めていきたいと考えている。</p>
渋間副委員長	<p>この度、鳥獣被害防止対策に係る条例が議員提案条例として提出されているが、有害鳥獣に係る被害の防止に当たっては、本格的に力を入れて取り組んでいくべきと考える。有害鳥獣による農作物の被害の状況はどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>速報値だが、令和6年3月時点での被害額は4億1,800万円であり、最も被害額が大きいのがカラス、次にイノシシ、ムクドリとなっている。農作物別では、最も多いのがさくらんぼ、次に水稻、そしてリンゴとなっている。</p>
渋間副委員長	<p>前年と比較した被害額の増減の状況はどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>被害額は前年比約6,100万円増である。内容的にはクマが2,400万円の増、カラスが1,700万円の増、スズメが1,300万円の増となっている。</p>
渋間副委員長	<p>この度提出された鳥獣被害防止対策に係る条例と県における農作物の鳥獣被害防止対策についてどのように捉えているのか。</p>
農村計画調整主幹	<p>この度の条例の考え方の1つに、カキ等の放任された果樹をしっかりと管理して鳥獣が入ってこないように地域が主体的に取り組んでいくことが含まれているものと認識している。また、県民と一体となって鳥獣被害防止対策を進めるものとされているが、県民には、県内大学などの専門家も農業者も含まれているため、専門家により鳥獣被害防止対策に関する地元農業者のリーダーを育成する形で、農作物被害対策に関する効果をさらに高めていきたいと考えている。</p>